地域再生計画

１　地域再生計画の名称

郡上市まち・ひと・しごと創生計画

２　地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県郡上市

３　地域再生計画の区域

岐阜県郡上市の全域

４　地域再生計画の目標

【地域の現状及び課題】

1920 年の第１回国勢調査から本市の人口推移をみると、1950 年の 65,569 人を頂点として人口が減少し続けている。2000 年には５万人を割り込み(49,377 人)、2020 年では 38,997 人となり、ピーク時に比べて約２万６千人以上減少している。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）による「日本の地域別将来人口推計（2023.12）」によると、2050 年には 21,763 人まで減少するとされ、2020 年からの人口減少率は▲44.2％となり、2018 年の推計（▲32.0％）より厳しい状況となっている。

年少人口（０-14 歳）は、戦後、一貫して減少が続き、特に 1960 年代後半にかけて大幅に減少している。その後、減少幅は小さくなるものの、1970 年代の団塊ジュニア世代の誕生期にも改善は見られず、減少が続いており、2030 年には総人口の 10％を下回ると推測されている。

生産年齢人口（15-64 歳）は、戦後、総人口と同じように 1955 年から減少が続き、1970 年代の高度経済成長期に一時緩やかになったものの、1980 年代後半から 1990 年代前半にかけてのバブル経済期以降減少が続き、2035 年には老年人口と逆転すると推計されている。

対して老年人口は戦後増加を続け、1990 年には年少人口を上回り、2000 年前半にかけて増加率が大きくなり、その後も微増が続いている。社人研の将来人口

推計によると2045年には65歳以上の高齢者が総人口の50％に達することから、高齢者を支える年代である生産年齢人口（15-64歳）は2050年になると0.77人で高齢者一人を支えることとなる。

自然増減については、1995年以降、死亡者数が出生数を上回る自然減が続き、年々その差が拡大している。2023年において▲561人の自然減となっている。社会動態については、転入転出ともに年による変化はあるものの、一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いており、2023年において▲122人の社会減となっている。

2050年において郡上市の人口が2020年よりも４割以上減少することは避けられない。また、総人口もさることながら、少子化や高齢化が一層進んで年齢構成が大きく変化し、郡上市を担っていく世代が減少し続けることは、地域の活力低下や生活及びコミュニティの維持・存続、延いては産業・雇用、福祉、教育などあらゆる分野に影響を及ぼす重要な問題であることから、この人口問題は郡上市において、総合的で計画的な市政運営を図るための喫緊かつ長期に渡る最重要課題となっている。

【基本目標】

上記の課題に対応するためには、人口減少の抑制はもちろんのこと、これからも住み続けられるまちを目指して、戦略的な施策を展開していく必要があることから、次の基本目標を掲げ、施策を推進していく。

・基本目標１　みんなで支え合い、だれもがいきいきと過ごせるまち
　　【子育て・健康・福祉の充実】
・基本目標２　伝統と文化を守り、ふるさとを愛する人を育むまち
　　【教育・文化・人づくりの推進】
・基本目標３　魅力ある産業を育て、にぎわいが生まれるまち
　　【産業・雇用の創出】
・基本目標４　美しい水と緑を守り、快適で安全に暮らせるまち
　　【環境・防災・社会基盤の整備】
・基本目標５　人と人とがつながり、みんなで未来をつくるまち
　　【まちづくり・地域振興】

【数値目標】

５－２の①に掲げる事業	ＫＰＩ	現状値（計画開始時点）	目標値（2030年度）	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	郡上市で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	96.0%	98.0%	基本目標１
	子育て親子が交流するサロンなどの利用者数（年間）	23,661人	24,800人	
	放課後児童クラブの利用者数（年間）	31,100人	32,600人	
	特定健診の受診率	58.5%	65.0%	
	運動や食生活等の生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合	26.5%	30.0%	
	市内医療機関への受診率	77.2%	80.0%	
	国の評価基準に基づく在宅医療・介護連携体制の構築状況	77.0%	82.0%	
	要支援・要介護認定率	17.8%	17.8%	
	国の評価基準に基づく認知症総合支援の推進状況	38.0%	46.5%	
	買い物に不便を感じる高齢者の割合	28.3%	23.3%	
	過去１年間に介護を理由として仕事を辞めた人の割合	6.1%	3.0%	
	支援会議等から必要な支援につながった件数（年間）	12件	15件	
	障がい福祉サービスの満足度	46.9%	55.0%	

	65歳未満の生活保護受給者で就労または増収となった件数（5年累計）	－	25件	
イ	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	小 88.8% 中 80.5%	小 89.5% 中 81.5%	基本目標２
	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	小 83.3% 中 83.3%	小 84.5% 中 84.5%	
	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合	小 87.1% 中 84.6%	小 88.0% 中 85.5%	
	学校運営協議会の活動の中で学校と地域が連携した活動の割合	14.8	15.8%	
	伝統芸能、文化財、歴史等に関する講座数（年間）	15回	20回	
	スポーツ活動（する、見る、支える）に触れる機会が多い人の割合	18.1%	40.0%	
	市民による生涯学習講座の受講率（年間）	9.4%	11.0%	
ウ	スマート農業機械を導入した経営体の割合	31.4%	40.0%	基本目標３
	農作物等の鳥獣害被害額（年間）	33,632千円	23,542千円	
	木材生産量（年間）	123,411㎥	130,000㎥	
	林業就業者数	150人	150人	
	市内の創業者数（5年累計）	－	50件	

	市内の新規就職者数(5年累計)	－	600人	
	観光入込客数（年間）	5,571,310人	6,500,000人	
	宿泊者数（年間）	415,230人	450,000人	
エ	河川環境基準（水の汚れを示す指標「BOD」）の達成率	100%	100%	基本目標４
	市内の二酸化炭素排出量	277千t-C02	228千t-C02	
	可燃ごみの処理量(年間)	9,122ｔ	8,210ｔ	
	市内の防災士総数(累計)	248人	320人	
	通学路の交通安全対策実施件数（累計）	144件	200件	
	河川の土砂撤去箇所数(5年累計)	－	35箇所	
	橋梁の法定点検結果に基づく修繕箇所数(5年累計)	－	15箇所	
	水道管の耐震化率	29.3%	45.5%	
	下水道の統合件数(累計)	9地区	11地区	
	公共交通空白地となっている自治会数	3自治会	0自治会	
オ	集落支援員を受け入れて活動している地域協議会の数（累計）	0組織	7組織	基本目標５
	地域協議会における40歳以下の委員の割合	7.9%	30.0%	
	自分や自分の家族の人権が守られていると感じて	72.3%	80.0%	

	いる市民の割合			
	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定件数（累計）	8件	13件	
	多文化共生・国際交流事業の参画者数（年間）	365人	440人	
	SNS公式アカウントの登録者数（累計）	800人	2,800人	
	市内への移住実績者数（5年累計）	－	250世帯	
	大学と連携して行った事業の件数（年間）	20件	30件	

５　地域再生を図るために行う事業

５－１　全体の概要

５－２のとおり。

５－２　第５章の特別の措置を適用して行う事業

○　まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【Ａ２００７】

①　事業の名称

郡上市まち・ひと・しごと創生事業

ア　みんなで支え合い、だれもがいきいきと過ごせるまちづくり事業

イ　伝統と文化を守り、ふるさとを愛する人を育むまちづくり事業

ウ　魅力ある産業を育て、にぎわいが生まれるまちづくり事業

エ　美しい水と緑を守り、快適で安全に暮らせるまちづくり事業

オ　人と人とがつながり、みんなで未来をつくるまちづくり事業

②　事業の内容

ア　みんなで支え合い、だれもがいきいきと過ごせるまちづくり事業

妊娠から出産、子育てへの切れ目ないこども・子育て支援事業。

心身ともに健やかな暮らしの実現するための健康づくりの推進や医療体制を確保・充実する事業。

高齢者が自分らしく暮らし続けられる支援や仕組みを充実する事業。

住み慣れた地域で安心して暮らせる地域福祉や障がい福祉の充実と体制を整備する事業。

【具体的な事業】

・母子の健康や子育て支援の充実
・こころと身体の健康づくりの推進
・地域医療の確保・充実
・高齢者の自立と活躍の推進
・重層的な支援体制の推進　　等

イ　伝統と文化を守り、ふるさとを愛する人を育むまちづくり事業

ふるさと教育を推進し、たくましく共に生きる「郡上人」を育てる事業

子どもたちの確かな学力と豊かな心を育てる事業

だれもが文化・スポーツに触れる機会を充実する事業

地域の特色を活かした学びの場を充実し、人と人とがつながる機会を広げる事業

【具体的な事業】

・「シン・郡上学」（ふるさと教育）の推進
・学校教育の充実と安心して学べる教育環境づくり
・多様な文化活動やスポーツ活動の推進
・生涯学習の推進　　等

ウ　魅力ある産業を育て、にぎわいが生まれるまちづくり事業

豊かな自然を活かして農業・畜産業・水産業を育てる事業。

豊かな森林資源を活かして林業・木材産業の活性化を目指す事業。

持続可能な地域産業と雇用の場づくりを目指す事業。

一体的な体制による観光地域のブランド化を目指す事業。

【具体的な事業】

・持続可能な農業経営の確立

・森林の新たな価値の創出と林業・木材産業の成長産業化の推進

・選ばれる企業づくりと雇用の場の創出

・資源を活かした観光地域づくりの推進と観光客の受入環境整備　等

エ　美しい水と緑を守り、快適で安全に暮らせるまちづくり事業

豊かな自然を守り、環境にやさしいまちをつくる事業。

市民生活の安全・安心を守る防災や安全対策を推進する事業。

効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図る事業。

【具体的な事業】

・豊かな自然環境の保全

・脱炭素社会の実現

・防災体制の整備と市民の安全対策の推進

・社会インフラの適正な維持管理による長寿命化

・公共交通の維持・利便性の向上　　等

オ　人と人とがつながり、みんなで未来をつくるまちづくり事業

住民主体のまちづくりを推進する事業。

だれもが尊重される地域社会を形成する事業。

市外との交流・連携によるまちづくりを推進する事業。

【具体的な事業】

・住民自治の推進

・幅広い世代が活躍できるまちづくりの推進

・男女共同参画と多文化共生の推進

・関係人口創出と移住・定住の推進　　等

※なお、詳細は郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③　事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④　**寄附の金額の目安**

8,300,000 千円（2026 年度～2030 年度累計）

⑤　**事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）**

毎年度外部有識者による検証を行い、翌年以降の取り組み方針を決定する。

検証後速やかに本市公式ＷＥＢサイト上で公表する。

⑥　**事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から 2031 年３月 31 日まで

６　計画期間

地域再生計画の認定の日から 2031 年３月 31 日まで